



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 輝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	225,485	2.2	10,281	5.7	10,268	△11.7	6,508	△11.7
2025年3月期第1四半期	220,644	10.4	9,724	0.0	11,626	19.6	7,367	23.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △623百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 14,699百万円(38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.94	—
2025年3月期第1四半期	23.70	—

(注) 2025年3月期第3四半期において、持分法適用会社における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	635,512	280,063	42.6
2025年3月期	634,878	285,939	43.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 270,930百万円 2025年3月期 277,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	1.6	34,500	8.6	35,500	0.6	25,000	△1.5	82.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	312,430,277株	2025年3月期	312,430,277株
2026年3月期1Q	1,607,766株	2025年3月期	1,607,331株
2026年3月期1Q	310,822,700株	2025年3月期1Q	310,829,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、当第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」に変更しております。当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数623,600株、期中平均株式数623,600株)については期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。詳細は、P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続している一方、地政学リスクや米国の関税政策に伴う景気の下振れリスク、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

世界経済(連結対象期間1-3月)については、欧米において関税引き上げ前の駆け込み需要が見られたものの、足元では、その反動減と個人消費の鈍化により景気下振れリスクが高まっています。

当社および当社グループでは、本年4月にスタートした「中期経営計画GOOD FOODS Recipe 2」にて「海外事業の成長」「養殖事業の高度化」「不採算事業のターンアラウンド」を掲げ、事業ポートフォリオの強化を推進しています。

当四半期においては、国内の水産商事事業の回復遅れや食品加工事業における原料価格上昇の影響などがあったものの、前期に苦戦した漁撈・養殖事業や北米加工事業の業績が改善したうえ、欧米の家庭用食品や国内チルド事業が堅調に推移し、計画に対し想定通りに進捗しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は2,254億85百万円(前年同期比48億40百万円増)、営業利益は102億81百万円(前年同期比5億57百万円増)、経常利益は102億68百万円(前年同期比13億58百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億8百万円(前年同期比8億59百万円減)となりました。

なお、前年同期の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益には、持分法適用会社による買収に伴い確定した負ののれん相当額約21億円の修正が反映されています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2026年3月期 第1四半期	225,485	10,281	10,268	6,508
2025年3月期 第1四半期	220,644	9,724	11,626	7,367
前年同期増減	4,840	557	△1,358	△859
前年同期比	102.2%	105.7%	88.3%	88.3%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	86,404	810	100.9%	3,150	1,138	156.6%
食品事業	128,703	6,078	105.0%	8,802	62	100.7%
ファイン事業	3,112	△449	87.4%	22	△253	8.1%
物流事業	4,074	77	101.9%	561	△93	85.7%
その他(注)	3,190	△1,676	65.6%	54	△112	32.5%
全社経費	—	—	—%	△2,308	△183	108.6%
合計	225,485	4,840	102.2%	10,281	557	105.7%

(注)「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は864億4百万円(前年同期比8億10百万円増)となり、営業利益は31億50百万円(前年同期比

11億38百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・マグロの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ブリ・ギンザケの水揚げ数量が増加したうえ販売価格も上昇しましたが、マグロが天然・海外産の供給増により競争が激化し苦戦したこともあり、全体では減収・増益となりました。

【南米】

・市況の回復により販売価格が上昇したことや、養殖環境の改善による生残率の向上もあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ブリや加工度を高めた水産食材の販売は堅調に推移しましたが、鮭鱒の原価上昇や魚油の価格下落などもあり減収・減益となりました。

【北米】

・加工事業は、スケソウダラのすりみ・フィレの販売が数量・価格とも堅調に推移、商事事業では鮭鱒・カニの販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

【欧州】

・イタリア、ベネルクス、イギリスでの販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,287億3百万円(前年同期比60億78百万円増)となり、営業利益は88億2百万円(前年同期比62百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・販売は家庭用のフィッシュソーセージ・冷凍食品が順調に推移し、業務用も外食・量販店惣菜向け冷凍食品が堅調に推移しました。一方、利益面では米・すりみ原料価格上昇の影響を価格改定でカバーしきれず減益となりました。

【北米】

・家庭用は販売が堅調に推移しシェアを拡大しました。業務用は外食需要減少やエビ原料価格上昇の影響を受け苦戦し、全体では減収・増益となりました。

【欧州】

・フランス、スペインでの販売が堅調に推移し、主原料である白身魚の価格が低位安定したこともあり増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

・コンビニエンスストアの販売促進効果が大きく、弁当・調理麺・惣菜などの販売が前期に引き続き好調に推移し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は31億12百万円(前年同期比4億49百万円減)となり、営業利益は22百万円(前年同期比2

億53百万円減)となりました。

- ・サプリメント向け機能性原料の国内販売が堅調に推移したものの、通信販売が減少したことに加え、今期は医薬品原料の販売について下期を中心に見込んでいることもあり、減収・減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は40億74百万円(前年同期比77百万円増)となり、営業利益は5億61百万円(前年同期比93百万円減)となりました。

- ・人員増・賃金改定等による人件費増加や電力料の上昇により、減益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第1四半期	増減
流動資産	332,568	337,093	4,524
(うち 棚卸資産)	195,008	193,725	△1,283
固定資産	302,309	298,419	△3,890
資産合計	634,878	635,512	634
流動負債	226,179	215,946	△10,233
固定負債	122,758	139,502	16,744
負債合計	348,938	355,449	6,510
純資産合計	285,939	280,063	△5,876

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて6億34百万円増の6,355億12百万円(0.1%増)となりました。

流動資産は45億24百万円増の3,370億93百万円(1.4%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が46億65百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は38億90百万円減の2,984億19百万円(1.3%減)となりました。有形固定資産が13億12百万円減少したこと、投資その他の資産が17億72百万円減少したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて65億10百万円増の3,554億49百万円(1.9%増)となりました。

流動負債は102億33百万円減の2,159億46百万円(4.5%減)となりました。短期借入金が76億31百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は167億44百万円増の1,395億2百万円(13.6%増)となりました。長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて58億76百万円減少し、2,800億63百万円(2.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を65億8百万円計上したこと、剰余金の配当を49億85百万円行ったこと、円高の影響により為替換算調整勘定が71億81百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,707	13,626
受取手形及び売掛金	107,400	112,066
商品及び製品	102,564	102,559
仕掛品	33,172	33,936
原材料及び貯蔵品	59,271	57,229
その他	16,067	18,210
貸倒引当金	△616	△535
流動資産合計	332,568	337,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,204	67,128
その他（純額）	112,734	112,497
有形固定資産合計	180,939	179,626
無形固定資産		
のれん	2,120	1,943
その他	14,929	14,301
無形固定資産合計	17,050	16,245
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	30,401
関係会社株式	49,398	48,009
長期貸付金	8,158	8,133
退職給付に係る資産	330	238
繰延税金資産	4,489	4,341
その他	12,695	12,607
貸倒引当金	△1,204	△1,183
投資その他の資産合計	104,320	102,547
固定資産合計	302,309	298,419
資産合計	634,878	635,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,439	58,753
短期借入金	114,104	106,473
未払法人税等	3,639	3,123
未払費用	29,121	29,510
引当金	4,436	2,002
その他	18,437	16,082
流動負債合計	226,179	215,946
固定負債		
長期借入金	95,832	113,380
引当金	249	307
退職給付に係る負債	7,694	7,427
その他	18,981	18,387
固定負債合計	122,758	139,502
負債合計	348,938	355,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,833	21,869
利益剰余金	171,996	173,519
自己株式	△708	△709
株主資本合計	223,806	225,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,969	13,035
繰延ヘッジ損益	881	217
為替換算調整勘定	40,938	33,757
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,446
その他の包括利益累計額合計	53,233	45,564
非支配株主持分	8,900	9,133
純資産合計	285,939	280,063
負債純資産合計	634,878	635,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	220,644	225,485
売上原価	184,776	187,754
売上総利益	35,868	37,730
販売費及び一般管理費	26,143	27,448
営業利益	9,724	10,281
営業外収益		
受取利息	133	132
受取配当金	96	155
為替差益	249	—
持分法による投資利益	2,075	441
助成金収入	12	21
雑収入	183	126
営業外収益合計	2,752	877
営業外費用		
支払利息	807	712
為替差損	—	139
雑支出	42	39
営業外費用合計	850	891
経常利益	11,626	10,268
特別利益		
固定資産売却益	14	22
投資有価証券売却益	65	—
特別利益合計	79	22
特別損失		
固定資産処分損	127	141
投資有価証券評価損	74	4
災害による損失	313	181
特別損失合計	515	327
税金等調整前四半期純利益	11,190	9,963
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,508
法人税等調整額	911	427
法人税等合計	3,493	2,936
四半期純利益	7,697	7,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,367	6,508

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,697	7,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△0
繰延ヘッジ損益	107	△783
為替換算調整勘定	6,944	△5,951
退職給付に係る調整額	△199	115
持分法適用会社に対する持分相当額	289	△1,031
その他の包括利益合計	7,001	△7,651
四半期包括利益	14,699	△623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,306	△1,159
非支配株主に係る四半期包括利益	392	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

前第1四半期連結会計期間において企業結合を行った関連会社への持分法の適用にあたり暫定的な会計処理をしておりましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、持分法適用会社において負ののれん発生益を計上しており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報を見直しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、持分法による投資利益が2,075百万円増加、持分法による投資損失が34百万円減少、法人税等調整額が31百万円増加しており、連結包括利益計算書は、それらに加えて持分法適用会社に対する持分相当額が24百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,593	122,624	3,562	3,997	215,778	4,866	220,644	—	220,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,456	281	142	3,258	8,139	388	8,528	△8,528	—
計	90,050	122,906	3,704	7,256	223,918	5,254	229,173	△8,528	220,644
セグメント利益	2,011	8,740	275	654	11,683	166	11,850	△2,125	9,724

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△2,125百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,404	128,703	3,112	4,074	222,295	3,190	225,485	—	225,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,298	1,326	100	3,501	9,227	161	9,388	△9,388	—
計	90,703	130,029	3,213	7,575	231,522	3,351	234,873	△9,388	225,485
セグメント利益	3,150	8,802	22	561	12,536	54	12,590	△2,308	10,281

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,308百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,847百万円	6,212百万円
のれんの償却額	185 "	147 "